

まえばし 市議会だより

No.168
2024・7
前橋市議会発行

— 主な内容 —

- 第1回定例会の概要…………… P.2
- 代表質問…………… P.3～4
- 総括質問…………… P.5～10
- 会派別の質問事項…………… P.6～7
- 議案の議決結果…………… P.11
- 意見書…………… P.12

環境システム荻窪公園のあじさい



前橋市議会ホームページ

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/gikai/index.html>

一般会計予算を全会一致で可決

第一回定例会を五月八日から三十日まで開き、「令和六年度一般会計予算」など市長提出議案二十九件、令和六年度一般会計予算に対する附帯決議案、意見書案十三件などを審議しました。その概要を紹介します。

○第1日(5月8日)

笠原議長が第一回定例会の開催を宣告した後、会期を三十日までの二十三日間とすることを決め、三人の会議録署名議員を指名しました。

次に、「工事請負契約の締結について(桂萱小学校南校舎長寿命化改修工事)」など四件の市長提出議案を上程し、所管の部長から提案理由の説明があった後、採決を行い、賛成全員で可決しました。

次に、「令和六年度一般会計



各会計予算の概要を説明する小川市長

予算」など二十五件の市長提出議案を上程し、小川市長から令和六年度各会計予算案の概要について説明があり、続いて残る議案について所管の各部長から提案理由の説明がありました。

○第2日(5月15日)

各会派を代表して六人の議員が代表質問を行い、市長などがこれに答えました。(代表質問要旨は3、4ページに掲載)

○第3日(5月17日)

上程中の議案や市政に対して十人の議員が総括質問を行い、市長や所管部長などがこれに答えました。(総括質問要旨は5ページから10ページに掲載)

○第4日(5月20日)

十七日に続き、十四人の議員が総括質問を行いました。次に、各会計予算案など二十二議案を所管の各常任委員会に付託しました。

続いて、委員会付託省略の三議案について、採決を行い、全て原案のとおり可決及び承認し

ました。(議決結果は11ページに掲載)

○第5日(5月30日)

常任委員会付託議案二十二件について、各委員長が審査結果報告を行いました。

次に、前橋令明、前橋高志会、公明党市議団、かがやきを代表して、前橋令明から議案第六十四号「前橋市長の在任期間に関する条例の制定について」に対する反対討論があり、採決を行った結果、議案第六十四号を否決しました。

続いて、日本共産党市議団から議案第五十三号ほか九議案に対する反対討論及び議案第五十二号に対する賛成討論、前橋令明、前橋高志会、公明党市議団、市民フォーラム、かがやきから議案第六十四号を除く、委員会付託された二十一議案に対する賛成討論があり、採決を行った結果、議案第六十四号を除く、委員会付託された二十一議案を原案のとおり可決しました。

次に、横山議員以下四名から提出された、決議案第一号「令和六年度前橋市一般会計予算に対する附帯決議」を上程し、横山議員から提案理由の説明があった後、委員会付託を省略し、阿部議員、小林議員、三森議員、近藤好枝議員、長谷川議員が質疑を行い、提出者が答えました。続いて、前橋令明から文言の訂正の申し出があり、許可された後、日本共産党市議団から反対討論があり、採決を行った結果、原案のとおり可決しました。

次に、意見書案十三件を上程し、採決を行った結果、「再審法改正を求める意見書」など五件を可決しました。(可決した意見書の要旨は12ページに掲載)

最後に、市長から挨拶があり、第一回定例会は閉会しました。

議 会 日 誌

四月から五月までに開催した主な会議は次のとおりです。()内は開催回数です。

本会議(5)、総務常任委員会(3)、教育福祉常任委員会(3)、市民経済常任委員会(3)、建設水道常任委員会(3)、ICT利便性向上調査特別委員会(1)、議会運営委員会(9)、各派代表者会議(4)、議会図書室運営委員会(1)

代表質問

本会議の録画をご覧ください！

二次元コードを読み取ると、各議員が本会議で質問している様子を、録画映像でご覧いただけます。ぜひご利用ください。



前橋令明
阿部 忠幸



二〇二四年問題

〈問〉働き方改革関連法の制定、施行により、労働基準法や労働安全衛生法などの法律が改正されました。罰則付きの時間外労働の上限規則が適用されることで、残業できる時間が減るため、人手不足問題がより深刻となりました。また、中小企業の割り増し賃金率の引き上げの適用により残業代として支払う額が増え、企業の負担が増大することにつながります。昨今の物価高のような環境変化と重なり、建設業に大きな影響を与える状況となっていますが、本市として建設業の二〇二四年問題をどのように捉えているのか伺います。

〈答〉労働時間、賃金、人手不足や後継者不足と、建設業界を取り巻く環境は一層深刻化していると感じています。前橋市公契約基本条例の理念に基づき、発注者の責務を果たすために、適正な工期を確保し、適正な予

定価格を算出し、施工時期の平準化を図っていくことが重要だと考えています。地域の建設業者は、地域経済や雇用を支え、地域社会の安全、安心の確保、地域の守り手として社会にとつてなくてはならない産業だと考えています。

J A前橋市との連携

〈問〉市長は、農家を支え、豊かな食を未来につなげていきますと話しています。本市は全国でも珍しい一市一JAであり、農業施策を行ううえで、JA前橋市は重要なパートナーであると思います。そこで①今後のJA前橋市への支援と関係について、どのように考えているのか②JA前橋市とトップセールスによって販路拡大を進めるべきと考えるが、見解を伺います。

〈答〉①今後も、農業発展のためにさまざまな機会で連携を強化し、各種事業を推進していきたいと考えています②今年度、積極的に進めていきたいと考えています。



前橋高志会
藤江 彰



多選自粛条例

〈問〉多選自粛条例の議案では在任期間を三期までと定め、恒

久的に適用する内容となっています。長期にわたり在任すると弊害が発生すると思うのならば、条例化しなくても有権者が選ぶことなので、自身が三期で勇退すればよいことだと思っています。見解を伺います。

〈答〉立候補の権利を制限するものではないことを前提としたうえで多選による弊害を防止し、よりクリーンで健全な市政運営を継続的に実現していくためには、市長の任期は最長でも三期までとすることが今後の前橋市、そして前橋市民にとって望ましいものであると考えています。

公共交通サービス

〈問〉高齢者、若者の路線バス運賃割引やマイタクでもマイナンバーカードがないと利用できません。マイナンバーカード取得を促進し、取得した人の利便性を高める一方で、未取得者へのサービス提供を考えなければなりません。その整合性をどう捉えているのか見解を伺います。

〈答〉マイナンバーカードの取得促進と併せて、マイナンバーカードを持たない人も公共交通をはじめさまざまな市民サービスを利用できるよう、運用方法や費用面などの支援策について、個別に検討を進めていきたいと

考えています。



公明党市議団
中里 武



デジタルハンドブックの作成

〈問〉デジタルデバйд対策として、本市ならではのデジタル施策の申請、登録、活用をまとめ、誰でも分かるデジタルハンドブックの作成を令和五年から提案してきました。民生委員やデジタルサポーターの皆さんが、デジタルデバйд対策に活用できるよう実現してほしいと考えますが、見解を伺います。

〈答〉デジタルハンドブックのようなツールは、地域の中で活動するデジタルサポーターなどが、本市のデジタル施策の活用方法などを高齢の皆さんに分かりやすくお知らせするために非常に有効なものと考えています。

マイタクの拡充策

〈問〉マイタク拡充策として、郊外部対策の検討を進めてきたと認識していますが、①二回までの利用とする長距離支援は、決して郊外部対策ではない②今後の郊外部対策に生かすため、相乗り支援を手厚くするべき、と考えますが見解を伺います。



代表質問

〔答〕①多くの市民にタクシーを移動の足として利用してもらうため、全域における長距離支援の拡充を提案したものです。どのくらい郊外部の人の利用が増えたのかは、しっかりと見ていきます②相乗り支援の拡充も、引き続き制度の周知を行い、相乗りに対する抵抗感を低減し、利用率を上げたいと思います。



日本共産党市議員
近藤 好枝



公共交通の拡充を

〔問〕高齢化社会の進行とともに、公共交通の拡充は、喫緊の課題です。①マイタクの利用回数制限の引き上げ②るんるんバスの運行車両を増やすことやドア・ツー・ドアへの改善③マイバスの四路線の運行エリアの拡大について、見解を伺います。

〔答〕①他の交通機関への影響を考え、今後の実績や効果を把握したうえで検証していきます②地域の声や交通事業者の声を聞きながら、より良い交通体系を実現したいと考えます③公共交通全体を見据えたうえで、効果や費用面を含め検討していく必要があると考えています。

学校給食費の完全無償化

〔問〕市長の公約であり、長年要望してきた学校給食費の完全無償化の大きな前進が図られることは大いに歓迎します。六月から市立の全ての中学校の無償化に踏み出します。市民の大きな期待がある完全無償化は、子育て支援や食育として大きな効果があります。令和六年度中に小中学校全児童を対象に、完全無償化を実施する必要があると考えますが、見解を伺います。

〔答〕小中学校の無償化は、令和六年度の事業の総点検、効果検証を実施した後に財源確保に努めたいと考えており、全体のロードマップはその後に示したいと思っています。



市民フォーラム
角田 修一



部活動の地域移行

〔問〕新たな地域スポーツ体制の整備について、中学校のグラウンドや体育館を開放してほしいとの相談や、団体競技においては、中学校単位か、オープン枠組みかが明確になっていない状況で、不安の声もあります。部活動の地域移行について、令和六年度の取組を伺います。

〔答〕部活動の地域移行を進め

ていくうえでは環境設備がとても大事だと考えています。国や県の方針、検討委員会での議論の内容を基に、本市の今後の方針が生徒、教職員、保護者、地域に伝わるように、前橋版部活動の地域移行リーフレットを作成し、配付する予定です。

カスタマーハラスメント対策

〔問〕東京都は、客が行う迷惑行為や悪質なクレームなどのカスタマーハラスメント、いわゆるカスタハラを防ぐ全国で初めての条例制定に向けて、早期の条例案の提出を目指しています。カスタハラ防止条例について、条例制定に向けて取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

〔答〕今年度、東京都が条例制定に向けて検討していることから、まずは東京都をはじめとする他自治体の先進的な取組を研究し、また群馬県や労働団体などの関係機関との連携も模索しながら、今後条例化について検討していきたいと考えています。



かがやき
浅井 雅彦



こどもの生活・学習支援

〔問〕令和六年度予算では、ひとり親家庭の高校三年生の受験料補助を行い、進学に向けたチ

ヤレンジを支援するために、こどもの生活・学習支援事業を開始するとしています。受験料補助だけでは支援がじゅうぶんとは言えず、総合的な進学支援が必要と考えます。本市のひとり親家庭に対する現在の支援と今後の考え方について伺います。

〔答〕総合的な取組が必要と認識している中で、今回の大学受験料の補助をまず開始し、その他の効果的な取組についても今後研究していきます。

地域経済の更なる活性化

〔問〕中心市街地のにぎわいを創出するために、また郊外店舗の衰退への対応策とするために、既存の補助制度に加え、対象区域としてこなかった市街化区域内において、新たに店舗などの改修費を補助する制度を始めるということですが、市長の現状認識について見解を伺います。

〔答〕これまで中心市街地と市街化区域外の店舗を対象とした補助制度を実施してきましたが、地域経済の活性化対策は市内全域に広げる必要があると考え、これまで対象としてこなかった市街化区域の店舗に対する支援事業を創設しました。地域経済の更なる活性化を図っていき

総括質問



前橋 令明
鈴木 俊司



赤城ウエルグラウンド構想

〈問〉赤城ウエルグラウンド構想の実現に向けて、長期的な今後のスケジュールについて、伺います。

〈答〉県策定の基本構想には①官民共創による拠点施設の整備②テニスコートと第三スキー場などを活用した公園機能の拡張③エリア全体の魅力化に向けた追加的整備の三つの段階が記載され、本市としてはまず①を県と連携して進め、整備後の活用などに取り組みたいと考えます。

県立赤城公園活性化整備事業

〈問〉県立赤城公園活性化整備事業の、令和六年度の事業について伺います。

〈答〉今年度から、本格的な整備工事が始まります。大沼キャンプフィールドの整備を行った後、観光案内機能や飲食機能をも



赤城大沼

内包した赤城ランドステーション及び駐車場を整備する予定となっています。また、整備工事と並行して、県による指定管理者の選定をはじめ、ソフト面に対する具体的な取組を進めていくと聞いています。



前橋 令明
新井 美加



給食費完全無償化の財源

〈問〉市立中学校の給食費無償化のために新たに必要となる財源については、市税の増加見込みや、六供温水プールや宮城幼稚園の廃止に伴う維持管理経費の減などの、経常経費の削減分を充てたということですが、財源はしっかりと確保して対応すべきと考えます。市長は、段階的に給食費完全無償化と公言していますが、それには多額の財源が必要になります。給食費の完全無償化に向けた財源確保の見通しについて伺います。

〈答〉市立中学校の給食費無償化の財源は、第三子分や就学援助により既に無償としている経費を除くと約三億六千万円で、市立小学校の給食費無償化には、更におおむね六億五千万円の財源が必要になると見込んでいます。今後、市民目線で、全庁を

挙げて事業の総点検など事業の検証、見直しや自主財源確保に向けた検討を行っていきませんが、健全な財政運営という面からも、必要な財源を確保できるように取り組みたいと考えています。



前橋 令明
佐藤 祥平



国際理解連続講座

〈問〉国際理解連続講座の①令和五年度の取組状況②令和六年度に新規事業を実施する経緯について伺います。

〈答〉①台湾新北市の中正国民中学と市内二つの中学校は、絵画の展示を通して交流したり、オンライン交流を実施しました。また、市内三つの中学校は、異文化理解や多文化共生をテーマとした講演会を開催しました②国際時代を迎え、多様な文化を理解し、広い視野でさまざまな人と豊かなコミュニケーションを図ることができる力を育成する必要があると考えていることを踏まえ、実施することにしました。

保育所の統合

〈問〉保育所の統合について、地域に対して、より丁寧な説明が必要と考えますが、具体的な

進め方、状況について伺います。

〈答〉保護者との定期的な情報共有を行うとともに、保護者も含めた交流事業の実施などにより、保護者や児童の不安解消を図り、円滑に移行できるように進めていきたいと考えています。



前橋 令明
小岩井 僚太



次世代太陽電池

〈問〉次世代太陽電池であるペロブスカイト太陽電池はビルの壁面などに設置でき、日本が生産量世界第二位であるヨウ素が主要な材料で産業分野でも期待できます。本市はどのように捉えているのか、また今後どのように対応していくのか伺います。

〈答〉さまざまな活用方法が期待される、新しい技術だと認識しています。今後、先進的な取組の情報を収集しながら研究していきたいと考えています。

二十四時間相談窓口の設置

〈問〉子どもが気軽に悩みを相談できる体制を整えるために、児童生徒用タブレットを用いたチャット形式の二十四時間相談窓口の設置が有効と考えますが、見解を伺います。

〈答〉先進的に取り組む自治体などの調査研究を通して、相談

質問

窓口の在り方について検討していきます。また、今後も相談窓口として有効かつ適切なものがあれば情報共有し、子どもたちのさまざまな悩みに応えられるように努めていきます。



前橋令明
林 幸一



前橋市子ども計画

〈問〉児童虐待やいじめ、不登校、貧困など、子どもを取り巻く環境は、たいへん厳しい状況です。前橋市子ども計画を策定していく中で、少子化対策及び結婚する若者を増やす対策についても盛り込むことが必要と考えますが、見解を伺います。

〈答〉子どもを主体としつつ、少子化対策及び結婚施策についても計画に盛り込むことを検討していきたいと考えています。

犬猫の適正飼養

〈問〉猫の多頭飼育問題や餌やりによる近隣住民へのふん尿被害、犬のふんの放置や咬傷事故などの問題があります。犬猫の適正飼養について、前橋市動物の愛護及び管理に関する条例の改正に対する考え方を伺います。

〈答〉有識者による検討委員会

を設置するなど、事務を進めていきたいと考えています。条例改正を行う場合には、令和七年四月一日から施行できるよう、令和六年第四回定例会に議案を提出するスケジュールで進めたいと考えています。



前橋高志会
窪田 出



特別交付税

〈問〉特別交付税は普通交付税の補完措置として設けられているものですが、高崎市は本市の倍以上の交付額となっています。人口や面積、自治体の予算規模を考慮しても、交付額に倍以上の差がある状況について、市長の見解を伺います。

〈答〉算定方法の明確化が図られ、必要とする額を確保できるように、国や県内選出の国会議員にしっかりと働きかけをしていきたいと思っています。

全国ろうあ者体育大会

〈問〉本市で全国ろうあ者体育大会の開催が予定され、宿泊施設や飲食店などの盛り上がりが期待されます。本市のおもてなしについて、どのような対応を検討していくのか伺います。

〈答〉前橋観光コンベンション協会による前橋駅北口及び駅前

けやき通りに歓迎フラッグを掲げ、駅構内などに歓迎横断幕の設置を予定しています。市内の宿泊施設や飲食店などにコミュニケーションボードを配布するほか、市のホームページに市長の歓迎手話メッセージ動画の掲載などを予定しています。更に、各競技会場で多くの小中学生が観戦できるよう教育委員会と連携して、配信アプリなどを活用し、大会周知を実施します。



前橋高志会
金井 清一



中央消防署赤坂分署工事

〈問〉中央消防署赤坂分署は、竣工から五十年が経過し、現有的消防署の中で最も古い施設となりました。新庁舎などの建て替えに向けて工事を進めていますが、①工事の進捗状況②開署までの予定について伺います。

〈答〉①令和五年度から令和八年度までの四か年度にわたる事



中央消防署赤坂分署

会派別の質問事項

- 前橋令明 ①市長の政治姿勢②県、周辺自治体との連携③給食費無償化④副市長人事⑤都市計画⑥建設事業⑦健康施策⑧県立赤城公園の整備⑨新最終処分場⑩市長の市政運営⑪農業振興⑫有機農業⑬新清掃工場⑭共同調理場運営事業⑮ヤングケアラー⑯国際交流事業⑰教育支援⑱子ども誰でも通園制度⑲災害対策⑳市営住宅管理運営事業㉑地域の諸課題㉒公共交通㉓環境行政㉔教育行政㉕産業政策㉖前橋市子ども計画㉗小中学校の校舍長寿命化工事㉘観光都市前橋㉙犬猫の適正飼養㉚前橋ブックフェスの開催
- 前橋高志会 ①令和六年度当初予算②市長の政治姿勢及び本市の主要施策③令和六年度一般会計歳入予算④競輪特別会計⑤聴覚障害者福祉施策⑥自治会支援⑦まえばしコミュニティ支援事業⑧子育て施策⑨福祉施策⑩観光施策⑪教育施策⑫農業施策⑬道水路管理運営事業⑭市政の課題⑮地域の課題
- 公明党市議員 ①当初予算案に対する財政的な考え方②五つの基本政策を軸とした将来展望③デジタルのまち前橋④群馬総社駅整備事業⑤駒寄スマートIC産業団地造成事業⑥共助のまちづくり事業⑦健康まえばし⑧窓口業務⑨まえばしコミュニティ支援事業⑩女性の健康と権利を守る取組⑪RSウイルス感染症予防対策⑫子育て施策⑬市営住宅
- 日本共産党市議員 ①政治姿勢②新

業を想定し、令和六年度は用地造成工事及び新庁舎建設工事の一部を予定しています②令和六年度及び令和七年度で、新庁舎及び水防倉庫の建設工事を予定しています。令和八年度中の開署を目指して事業を進めていきたいと考えています。

単位老人クラブ

〔問〕令和五年度の補助対象の単位老人クラブは百七十四クラブと減少傾向が続いています。これ以上の減少をくい止めるために人数要件の緩和を検討しているようですが、令和六年度の補助対象となる単位老人クラブの人数要件について伺います。

〔答〕令和五年度までは、おおむね三十名以上としていましたが、隣接するクラブとの合併を促しつつ、既存クラブ会員数が減少した場合に限り、令和六年度から十名以上であれば、補助対象とするように人数要件を緩和することとしました。



前橋高志会
山田 秀明



部活動の地域移行の方向性

〔問〕今後の部活動の地域移行の方向性を伺います。

〔答〕今後の方向性を示す、前橋版部活動の地域移行リーフレットを作成し、令和六年度も十月から部活動を休止する週休日を定期的に設け、中学生が多様に学べる機会を増やす予定です。同時に、関係機関と連携し、中学生の受け皿となる団体や指導者、活動場所などの確保を進め、令和八年度からは、土日の部活動を地域クラブ活動へ移行し、将来的には平日の地域移行も進めていきたいと考えています。

潜在保育士の就職支援

〔問〕保育士資格を有しているもののさまざまな事情により、現在は現場で勤務していない潜在保育士の就職支援に関する取組について伺います。

〔答〕令和六年度の新規事業として、潜在保育士がぐんま保育士就職支援センターを通じて、前橋市内の保育施設などに保育士として勤務した場合に一時金を支給し、保育人材の確保を図る取組を実施する予定です。この仕組みは公立保育所に就職した場合も適用されます。一時金の支給については、地域経済の活性化などを踏まえて、本市の電子地域通貨であるめぶくPAYも活用する予定です。



公明党市議団
石塚 武



群馬総社駅整備事業

〔問〕群馬総社駅西口開設について、令和五年九月に市とJR東日本で事業合意に関わる協定を締結しましたが、①協定締結後の駅舎、自由通路整備の進捗②駅前広場及び群馬総社駅西口線整備の今後の取組を伺います。

〔答〕①事業合意後、令和五年度から六年度の基本設計協定を締結しました。令和六年度は本格的に建築に係る基本設計を実施します。地域の皆さんと協議する中で、市民が利用しやすい整備になるよう検討を進めていきます②令和六年度は、令和五年度に策定した駅まちビジョンを踏まえ、引き続き本業務の基本設計を行います。令和七年度以降は詳細設計、用地買収、補償、工事を順次進め、令和十二年度の供用開始に向けて取り組んでいきたいと考えています。



公明党市議団
高橋 昭代



RSウイルスワクチン接種

〔問〕RSウイルスワクチンは重症化リスクの高い高齢者の命と健康を守るため、ワクチンの

年度予算の重点課題③生活保護の運用改善④能登半島地震から学ぶ前橋市の防災対策の充実⑤水道の安定供給⑥聴覚障害者への支援⑦文化財の保存と活用⑧農業振興策⑨第四種踏切の安全対策⑩通学路の防犯灯設置の拡充

〔市民フォーラム〕令和六年度当初予算案②市長が掲げている五つの基本政策③第七次総合計画④防災⑤働き方改革⑥赤城山観光事業⑦移住、定住⑧地域電子通貨⑨福祉施策の充実⑩本市職員の職場、労働環境⑪各種交通施策⑫包摂的な誰も取り残されない共生社会推進⑬歴史まちづくり

〔かがやき〕①子育てと教育を最優先！こどもの未来が、輝く前橋へ②安心して住み続けられる、誰もが暮らしやすい前橋へ③ワクチン接種事業④シェアサイクルコグベ⑤消防局職員の職場環境⑥本市職員の雇用環境⑦産後ケア事業⑧県との連携⑨交通政策⑩子育て政策⑪高齢者福祉⑫環境政策⑬みずき中地区の諸課題

〔赤利根〕①新しい価値の創造②中心市街地③交通政策④群馬県との連携

〔七星〕令和六年度当初予算
〔さきがけ赤城〕総合計画と歳出削減②地域の諸課題

〔わくわく前橋〕①広報まえばし発行事業②バス利用促進対策事業③前橋テルサ管理事業④通学路安全対策事業⑤市営住宅整備事業⑥消防団運営事業

〔まえばし維新の会〕①本市の条例及び規則②県立小児医療センター移転

質問

〈問〉SDGsの十七の目標の六番目は、安全な水とトイレを世界中にを掲げています。人の

トイレの重要性



公明党市議員
新井 美咲子



〈答〉①現在、成人におけるRSウイルス感染症に対する特定の治療法が無いことから、ワクチン接種による重症化予防効果が期待されていると認識しています②国の動向を注視しつつ、接種効果及び副反応などのほか、市民ニーズを踏まえて接種費助成の在り方を研究していきたいと考えています。



ワクチン接種費の一部助成を



段ボールベッド

〈問〉能登半島地域の地震で開設された避難所では、多くの被災

避難所生活の環境向上



日本共産党市議員
長谷川 薫



〈答〉女性の中に、身体的な特徴などから、トイレの利用に不自由さを感じている人がいるという認識を社会が持つことが必要と考えます。そのうえでトイレの利用が制限されないよう、トイレの環境を向上させることが重要ではないかと考えます。

排泄行為は、生きていくうえで健康を維持するために必要不可欠で、トイレを利用する権利は人権です。女性が社会進出するに当たり、誰もが制限なく自由に安心してトイレを利用することが不可欠と考えます。全ての人が安全で衛生的なトイレにアクセスできることは権利であり、女性が活躍するためのトイレの重要性について見解を伺います。

〈問〉本市窓口では、事前に予約すると手話通訳者に同行してもらえます。社会福祉課にはタブレットを配置し、コミュニケーションのサポートをしています。強化が必要と考えます。市役所に手話通訳が常駐し、遠隔手話通訳や音声文字化サービスのシステムを全ての窓口 に設

聴覚障害者への支援強化



日本共産党市議員
吉田 直弘



〈答〉指定避難所に段ボールベッドなどを備蓄し、迅速に応急対応するため、市内の企業や他の自治体と災害時応援協定を締結しています。トイレについては、簡易トイレや仮設トイレ、マンホールトイレを活用するとともに、トイレトレーラーの派遣要請を行います。

災害が身を寄せて雑魚寝するなど厳しい環境での避難生活を余儀なくされました。避難者のプライバシーが確保された生活空間の確保、感染症対策に有効なパーティションや段ボールベッドの備蓄、事業者や自治体の連携による調達など、避難所生活の環境向上に向けての取組や、避難所のトイレの現状と対策について伺います。

〈問〉市は上毛電鉄の第四種踏切の解消を進めていますが、市内には現在三か所の第四種踏切が残っています。これらの踏切は、地域の生活道路として住民に利用されており、安易に閉鎖することはできません。住民からも存続を求める声を聞いています。住民の声を尊重し、住民の安全を守るため第一種踏切への改修工事を進めてもらいたいと思いますが、見解を伺います。

第四種踏切の安全対策



日本共産党市議員
小林 久子



〈答〉遠隔手話通訳用タブレットの周知など分かりやすい情報提供を関係課と相談し、速やかに対応します。音声文字化するコミュニケーションツールは、有効性やツールの比較検討、費用対効果などの検証を行い、導入の可能性を判断します。本庁舎への手話通訳者配置は、引き続き研究していきます。

も、周辺住民や自治会の意見を聞きながら、国、県、鉄道事業者や関係部署とも連携し、第四種踏切道の早期解消に向け対応していきたいと考えています。



市民フォーラム
大澤 智之



仮想化技術の導入

〈問〉市職員からは、これまでの業務用ネットワークが三分割されているところに、更に四種類目のクラウド系接続ネットワークを構築したことで、一つの業務を完遂するのに数台のパソコンを使用しなければ業務が進まない状況で、端末数が増えて、事務が煩雑になってしまったと聞いています。今後、新しい仮想化技術を活用したソフトウェアを導入し、使い勝手をよくするための改善をすると思えます。今までにない環境整備を行うことは、非常に難しい問題だと思えますが、今後の仮想化技



複数台のパソコンで事務作業

術の導入スケジュールについて見解を伺います。

〈答〉現在ソフトウェアの調査研究を進めていて、夏頃をめどに試験的に一部の導入を考えています。この結果により効果、実用性を確認したうえで、秋以降に全庁的な展開を検討していますが、可能な限り早期に対応していきたいと考えています。



市民フォーラム
三森 和也



外出しやすい公共交通対策

〈問〉商業施設や地区公民館をハブにした地域交通の考え方について伺います。

〈答〉商業施設や地区公民館などの文化施設と連携し、バス停をモビリティハブとすることは有効な施策であるため、関係機関や有識者と協議を重ね、実現に向けて具体的な取組を進めていきたいと考えています。

インクルーシブ教育の方向性

〈問〉本市教育委員会のインクルーシブ教育の方向性について伺います。

〈答〉市内各地域の小中学校での校内支援体制の整備を進め、特別支援学級や通常学級の担任の指導力向上を図ることで、支援を必要とする児童生徒や保護

者が安心して各地域の小中学校を選ぶ事ができ、障害の有無にかかわらず受け入れることができるよう努めていきます。



かがやき
宮崎 裕紀子



県民会館についての協議

〈問〉県民会館について、県は改めて廃止を視野に、本市と協議する方針を打ち出したとのことですが、県民会館がなくなれば、市民の文化活動が停滞することはもとより、観光や宿泊、イベント招致などにも悪影響が予想されます。市としてどのような方針で対応するのか、市長の考えを伺います。

〈答〉継続して検討が行われると考えていますが、最終的には施設の所有者である県の判断に委ねられるものと考えています。

シェアサイクルコグベ

〈問〉コグベの乗降場所、いわゆるポートの今後の展開においては、生活拠点を増やしていくべきだと考えます。病院では受診だけでなく、多様な目的での移動が期待され、バス停ではバス路線が無い場所からのスムーズなバスへの乗り換えが可能になり、相乗効果が生まれると思います。病院やバス停へのポ



シェアサイクルコグベのポート

ト新設について見解を伺います。

〈答〉病院、バス停、いずれも設置箇所として非常にふさわしい場所だと認識しています。今後、より利便性の高いシェアサイクルとなるよう、検討を重ねていきたいと思っています。



かがやき
岡田 修一



有価物集団回収事業

〈問〉有価物集団回収事業は、ごみの減量と資源の有効活用を図ることはもとより、奨励金が自治会や子ども育成会など、地域の団体活動を推進する貴重な財源として活用されていますが、現況や課題点について伺います。

〈答〉実施団体は減少傾向にあり、回収実績はペーパーレス化の影響や新聞や雑誌などの発行部数の減少、またコロナ禍での回収中止などにより、十年前から四割減少しています。自治会役員の高齢化や育成会の少子化

総括質問

による活動縮小などがあり、実施団体数や回収量の減少が当面の課題となっています。



なないろ
入澤 繭子



木育活動を行う団体との連携

〈問〉森林や木材について、体験しながら子どもたちに伝える活動をしている民間団体があると思っています。森林のことを学びながら実際に木に触れる創作活動、木材の利活用を考えるワークショップなど多岐にわたります。これらの団体が行う木育活動と本市の木育事業を推進することは親和性が高いと感じますが、今後の連携について考え方を伺います。

〈答〉民間団体との連携の視点は、たいせつです。民間共創事業の提案や情報発信の協力など、個別の内容に応じて積極的に検討したいと考えています。



赤利根
岡 正己



中央イベント広場

〈問〉千代田町中心拠点地区再開発事業の期間中、約三年間は中央イベント広場が閉鎖され、にぎわいや来街者の減少につながることを心配しています。街

なかの活性化の動きを止めないためにも代替地の確保が重要と考えますが、見解を伺います。

〈答〉街なかでイベントを開催できる場所は、中心商店街の道路や広瀬川河畔緑地のほか、本市と連携協定を締結している民間所有の広場や公開空地などが候補になると考えています。今後も関係機関、関係部署と連携しながら環境整備に取り組んでいきたいと考えています。



七星
中林 章



市民目線の予算

〈問〉市長の公約である学校給食費の無償化は、市民がほんとうに求めているのでしょうか。無償化予算を含め、当初予算案は市長の支持者のみならず、市民が納得できる予算、市民の視線を外さず、よい予算となっているのか当局の見解を伺います。

〈答〉五つの基本政策の構想の下で、行政の継続性にもじゅうぶん配慮しながら、市民目線に立って子ども、子育てを最優先としました。将来に向けた投資を行うとともに、持続可能な財政運営の観点からも、できることから取り組むという考えの下で予算編成を行いました。



さきがけ赤城
近藤 登



公開緑地制度の活用

〈問〉富士見地区のグラウンドゴルフ愛好者から、遊休地を借り上げて公園にする公開緑地制度を利用して、グラウンドゴルフ場として利用可能な公園が整備できないかとの要望があります。公開緑地制度を活用した公園整備の実現に向け、公開緑地制度の概要について伺います。

〈答〉公開緑地は公園緑化を推進し、良好な生活環境の確保を図ることを目的に、遊休となつた空閑地を土地所有者から使用貸借し、整備に向けて関係者との合意形成を図ったうえで、公開できる緑地として整備するものとなっています。



わくわく前橋
林 倫史



通学路安全対策の現状

〈問〉小中学生の登下校時に、一人で歩いている子どもを狙って連れ去り事件が発生することが予測できますが、学校通学路における防犯カメラの設置について伺います。

〈答〉児童生徒の安全対策として学校の通学路などに設置され

た防犯カメラは、現在三百八十八台です。防犯カメラの設置については、設置費用のほかに、適切な維持管理を行うため、膨大な費用を確保しなければなりません。児童生徒の安全を確保するため、防犯カメラの設置及び更新費の補助について国や県に要望しているところです。



まえばし維新の会
小川 栄治



条例及び規則

〈問〉前橋市動物の愛護及び管理に関する条例と規則について、①条例第九条の常時係留という表現を、独自性や先進性があり愛情を感じ、条文への見直しの必要性②規則第七条の犬を飼養している旨を示す標識の選択の自由化と在り方を伺います。

〈答〉①本市条例は環境省の基準の表現と同じであり、現状ではこの表現で適切と考えています②犬の標識は、飼い主による人の生命、身体などへの侵害を防止する目的があるため、市民が識別しやすい様式を定めています。様式の自由化など、他市の状況を含め研究していきます。



議案の議決結果

第1回定例会に提出された議案の議決結果は次のとおりです。

○市長提出議案

※賛成・反対の双方があった案件は網掛けで表示しています。

議案	件名	議決結果
第52号	令和6年度前橋市一般会計予算	可決(全員)
第53号	令和6年度前橋市国民健康保険特別会計予算	可決(多数)
第54号	令和6年度前橋市後期高齢者医療特別会計予算	可決(多数)
第55号	令和6年度前橋市競輪特別会計予算	可決(多数)
第56号	令和6年度前橋市介護保険特別会計予算	可決(多数)
第57号	令和6年度前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	可決(全員)
第58号	令和6年度前橋市新エネルギー発電事業特別会計予算	可決(全員)
第59号	令和6年度前橋市用地先行取得事業特別会計予算	可決(全員)
第60号	令和6年度前橋市産業立地推進事業特別会計予算	可決(多数)
第61号	令和6年度前橋市水道事業会計予算	可決(多数)
第62号	令和6年度前橋市下水道事業会計予算	可決(多数)
第63号	令和6年度前橋市農業集落排水事業会計予算	可決(全員)
第64号	前橋市長の在任期間に関する条例の制定について	否決(少数)
第65号	前橋市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の改正について	可決(全員)
第66号	前橋市災害遺児手当支給条例の改正について	可決(全員)
第67号	前橋市保健所関係使用料及び手数料条例の改正について	可決(全員)
第68号	前橋市公園条例の改正について	可決(多数)
第69号	前橋市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準等に関する条例の改正について	可決(全員)
第70号	臨江閣の設置及び管理に関する条例の改正について	可決(多数)
第71号	前橋市学校問題対策専門委員会設置条例の改正について	可決(全員)
第72号	工事請負契約の締結について(桂萱小学校南校舎長寿命化改修工事)	可決(全員)
第73号	工事請負契約の締結について(東小学校校舎長寿命化改修ほか工事)	可決(全員)
第74号	工事請負契約の締結について(山王小学校南校舎長寿命化改修工事)	可決(全員)
第75号	工事請負契約の締結について(鎌倉中学校東校舎長寿命化改修ほか工事)	可決(全員)
第76号	財産の減額譲渡について(富田地区地区計画の区域の一部)	可決(全員)
第77号	公の施設の指定管理者の指定について(大胡ぐりーんふらわー牧場の公園施設)	可決(多数)
第78号	交通事故に係る損害賠償の額を決定することについて	可決(全員)

報告	件名	議決結果
第1号	前橋市市税条例の改正の専決処分について	承認(全員)
第2号	前橋市国民健康保険税条例の改正の専決処分について	承認(全員)

○決議案

議案	件名	議決結果
第1号	令和6年度前橋市一般会計予算に対する附帯決議	可決(多数)

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案について表示します。(○賛成、●反対)

議案番号		議案 第64号 第53号、第54号、第55号 第56号、第60号、第61号 第62号、第68号、第70号 第77号 決議案 第1号	議派名 議員名	前橋令明										前橋高志会					共産党		公明党		根フォーラム		かがやき	七	さ	赤	な	わ	ま													
				横山	林	堤	阿部	鈴木	新井	須賀	小淵	小岩	市村	佐藤	小曾	藤江	富田	金井	笠原	窪田	山田	長谷川	近藤	小林	吉田	中里	石塚	新井	高橋	角田	三森	大澤	岡田	浅井	宮崎	中林	近藤	岡	入澤	林	小川			
				勝彦	幸一	波志芽	忠幸	俊司	美加	博史	一明	僚太	均光	祥平	根英明	江彰	公隆	清一	久	出	秀	薫	好枝	久子	直弘	武	武	美咲子	照代	修一	和也	智之	修一	雅彦	裕紀子	章	登	正己	繭子	倫史	栄治			
	第64号		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	／	●	●	棄	棄	棄	棄	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第53号、第54号、第55号																		●	●	●	●	○																					
	第56号、第60号、第61号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第62号、第68号、第70号																																											
	第77号																																											
	決議案 第1号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*議長は議決に加わらないため「／」で、棄権した議員は「棄」で表示しています。

*会派名:共産党(日本共産党前橋市議会議員団)、公明党(公明党前橋市議会議員団)、七(七星)、さ(さがけ赤城)、赤(赤利根)、な(なないろ)、わ(わくわく前橋)、ま(まえばし維新の会)

意見書

第一回定例会では、意見書案五件を可決し、国会などに提出しました。要旨は次のとおりです。

○再審法改正を求める意見書

裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てをすることにより、速やかに再審公判手続に移行できず、再審手続が長期化してしまう実情があるため、次の事項について国に特段の取組を求める。

①冤罪被害者の早期救済を図るべく、再審法改正に向け、再審手続の在り方について十分に議論すること。

○地方創生に貢献するサイキウラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書

地方創生に貢献するサイキウラーエコノミーの一層

の推進のために、次の事項について国に特段の取組を強く求める。

○食料自給率の抜本的な向上に関する意見書

①地域経済の活性化を図るため、プラスチック、金属資源、生ごみ、家畜ふん尿、下水汚泥、紙おむつ等の、地域の循環資源や木質バイオマス等の再生可能資源の活用など、地方自治体と民間企業の連携による資源循環ビジネスの創出への支援を強化すること②地域における廃棄物処理の広域化、廃棄物処理施設の集約化、エネルギー回収の高度化等を推進するとともに、自治体と住民、民間企業等の協働により、地域に適したごみ処理方式や分別区分の選定等による、脱炭素かつ持続可能な適正処理に資する資源循環の体制強化に対する支援を拡充すること

③製品の長期メンテナンスやリユース製品の積極的な利用といったライフスタイルに係る地域住民・消費者の意識変革や行動変容を促す、携帯アプリ等を活用した新たなサービスの創出等、自治体と民間団体の連携によるリユース製品の循環環境の整備を支援すること。

④食料自給率の抜本的な向上に関する意見書
全ての国民が安定的に食料を確保することは国の基本的な責務である。
自給による安定的な食料供給を確保するため危機的認識に立ち、国内農業の経営が成り立つ生産基盤の強化及び抜本的な食料自給率向上を図ることが求められていることから、国内農業の基盤強化を図るとともに、食料自給率向上に向けた諸施策を抜本的に強化するよう国に強く要請する。

○機能性表示食品における安全対策を求める意見書

消費者庁が定めた機能性表示食品の指針は、健康被害が発生した場合、どの段階で報告すべきか法的な義務づけがないのが現状である。

健康被害の発症と拡大を防ぐためにも、判断を企業任せにせずにルールを法的に義務づけるべきである。

機能性表示食品については、これまでも表示に関するトラブルが度々起きており、メーカーが消費者庁に

届け出る際には、製造工程や品質管理について第三者機関の評価を受ける制度の活用も必要なことから、機能性表示食品における安全対策を国に強く要請する。

○被災者生活再建支援法の改正を求める意見書

支援金の対象拡大を求める声は被災自治体の多くの住民から上がっており、被災者の強い願いとなっている。

全壊した場合の住宅再建や購入に対する支援金の抜本的な引上げや大規模半壊に至らない半壊や一部損壊を支援対象に広げることが、被災者の住宅再建に不可欠であるため、被災者生活再建支援法を改正し、支援額

及び支援対象を拡充することを国に強く求める。

第1回定例会傍聴者数

5月8日(水)	初 日	35人
5月15日(水)	代表質問	34人
5月17日(金)	総括質問	35人
5月20日(月)	総括質問	36人
5月30日(木)	最 終 日	19人

ご来場ありがとうございました。

本会議の傍聴は議事録七階の傍聴受付で、委員会事務局で受け付けます。手話通訳の申し込みは、傍聴日の五日前（土日祝日を除く）までに、FAXまたはメールで申込書を送りください。（申込書はホームページに掲載）

定例会日程のお知らせ

第2回定例会

7月2日(火)	本会議（初日）
7月9日(火)	本会議（総括質問）
7月10日(水)	
7月11日(木)	
7月19日(金)	本会議（最終日）

第3回定例会(予定)

9月3日(火)	本会議（初日）
9月10日(火)	本会議（総括質問）
9月11日(水)	
9月17日(火)	
9月18日(水)	委員会（議案審査）
9月19日(木)	
9月20日(金)	
9月26日(木)	本会議（最終日）

（日程は変更になる場合があります。）

会議の様子は、インターネット中継でもご覧いただけます。



←インターネット中継
<https://maebashi-gikai.gijiroku.com>